

第8回新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 議事概要

1 開催概要

- (1) 日 時：令和8年2月9日（月）14:00～16:20
- (2) 場 所：新潟県自治会館 301 会議室
- (3) 出席者：出席者名簿のとおり

2 知事挨拶

- 昨年の春に県では新たな総合計画を策定し、その中で人口ビジョンをお示しました。2100年に100万人で人口を定常化するというショッキングな内容ではあったが、これが現実。急速に進む少子化、特に就職のタイミングで若い世代が県外に流出している現状を踏まえると、当面、総人口の減少は避けられないと認識している。
- 人口が減っても活力があり、持続可能な新潟県を創ってっていくことが必要である。この人口減少という大きな課題をオール新潟で官民挙げて議論していくため、県民会議を立ち上げた。県民一人ひとりの意識改革を含め、公民一体となって取り組むことが重要であると認識している。
- そんな中でも、県内では大規模な投資プロジェクトが動き出している。妙高地域における大規模リゾート開発、村上・胎内沖の洋上風力発電プロジェクトは、県の経済の成長と発展につながる大きな投資プロジェクトだと思っている。こうした大型の案件のみならず、県内各地で様々な分野で投資の動きがある。
- 強い新潟を作っていく、強い新潟の経済を作っていくためには、県内に投資や人材を呼び込んでいくことが重要。県としても関係者の皆様と連携しながら、こうしたプロジェクトの実現を後押ししたい。

3 議事概要

議題1：多様な人材の定着と活用

(1) 説明概要

- ・資料1「新潟県出身若年層の意識に関する調査結果と課題提起」（県知事政策局）
 - 本県の社会減の現状として、就職期の若者、特に若年女性の県外流出が顕著であることから、18歳から30代までの本県出身の首都圏・県内在住の男女計800人を対象に、県として初めて意識調査を実施した。
 - 調査の結果、県外転出の主な要因は、首都圏への大学進学とあわせて、「地元から離れたかった」「周囲の干渉から逃れたかった」「娯楽や人と出会う機会の少なさ」など、地域の閉塞感に関する意識も大きく影響していることが分かった。
 - 特に女性では、固定的な性別役割分担意識を強く感じた経験が多く、かつ首都圏在住の方が高い傾向にあることがわかった。

- 一方、県内就職者は、「新潟での生活に慣れている」「実家から通えて経済的」「家族等がいる」といった安心感や経済的理由が中心で、職場環境を理由とする割合は1割程度にとどまっている。
- 首都圏在住者の約4割は一定のUターン意向があり、条件に合う就職先や子育て環境が整えば戻りたいとの声もあるが、給与や労働環境、地域の活性化や利便性、性別役割分担意識などから戻らないとする意見もあった。
- 本県が選ばれるためには、魅力ある職場づくりのさらなる推進や固定的性別役割分担意識の解消、本県の魅力の発信強化が重要である。
- 県では、今年度から新たな企業認定制度を創設し、県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の推進などの取組促進に努めている。今後は、この調査結果を踏まえ、より効果的な施策について知恵を出し合い、取組を推進していく。

(2) 意見交換（主な意見）

- “若者の皆さんに選んでいただける新潟県” というよいしょ的な発想だけでなく、親の面倒を見る、子どもを育てる、地域に育てられた価値への気付き等を促す視点も必要ではないか。
- 調査により、打ち手の当てどころが明確になったという意味で非常に価値がある。転出超過の中心が、20代から24歳で7割、女性比率が高いという結果からも、人口流出を食い止めるためには就職期の意思決定にあるというのが見えたというのがポイント。
- 女性の押し出し要因になりやすい干渉や固定的性別役割分担意識について、啓発だけでなく役割のローテーションや業務の棚卸しを仕組みとしてバイアスがかかりにくい運用に変えていけるとよい。また、Uターン意向が約4割ある点を踏まえ、仕事だけでなく住まい・保育・パートナーの就業まで含めたUターンのワンストップ支援が重要。
- 就職段階において情報が不足していることから、県外において新潟の情報に触れる場所、プラットフォームのようなものがあると良い。県外にしながら新潟のことを考えられるような仕掛け、ダブルホーム的な視点で縁付けていくことが重要。
- 県内中小企業は人材確保が厳しく、若者や中途採用が課題。出前授業やインターン、特定地域づくり事業などの活用を継続し、誰もが働きやすい職場の魅力向上とその発信のための取組を進めていく。

議題2：成長資金等を活用した地域活性化

(1) 説明概要

- ・資料2「新潟フードテックタウン構想」（オイシックス・ラ・大地(株)）
- アメリカの起業城下町を参考に、ファンド、大企業、大学・研究機関、国

内外パートナー、リアル拠点、アクセラレーターの6要素を備えたエコシステムを構築することで、国内外から起業家が集まる拠点形成を目指す。

- 新潟は米や発酵技術、研究機関、食品関連企業の集積など優位性が高く、フードテック拠点に適している。
- 代替たんぱく、CPG、アグリテック、サプライチェーンなどの分野でスタートアップ育成を進め、県内外企業との連携を推進する。
- 100億円規模のファンドを創設し、500社のスタートアップ創出を目指す。
- 大学との連携による人材育成、海外スタートアップとの双方向連携、シェアキッチン整備、コミュニティ・イベント形成を推進する。
- 将来的には多数の企業創出を目指す。まずは象徴的な成功事例の創出に注力する。4月に実行委員会を組成し、具体化を進める。

・資料3「スタートアップ・エコシステム拠点都市推進の取組」(木山産業株)

- 新潟・長野コンソーシアムが、内閣府の第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に採択された。本取組は新設ベンチャーに限らず、地域企業の第二創業や新規事業も含めた都市全体でのイノベーションの挑戦である。
- 医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、フードテック、次世代モビリティものづくりを注力領域とし、地域資源と融合したイノベーションが起きる最前線が新潟であると、そういった場所になっていくようなメッセージ、狙いを込めている。
- 全国から、世界から地域融合型のイノベーションを志す人たちが、まず新潟に集まって、そして新潟から世界へ展開していく拠点形成を目指す。
- グローバルに展開するスタートアップ約40社の創出が目標。
- 今後は、場の構築、ディープテック分野のクラスター形成、グローバル連携、広報・発信の強化を進めていく。ぜひ皆様からも連携をお願いしたい。

・資料4「観光農園施設を起点とした地域協働の取組」(ナミックス株)

- 本業で培った研究開発の試験、データ分析、工場運営等のノウハウを農業に応用し、農業の課題解決と地域貢献を目的に農業分野へ参入した。農業は課題が深刻化する一方で、資源価値も多い。酒、海、山、雪、文化を農業に結びつけて展開していきたい。
- もっと農業をわかりやすく、そして皆さんにお届けしたいという思いで、“農をひらく”という価値観を作って、今邁進している。
- 豊栄の農業試験場の一部では、県の園芸研究センターとの共同研究でいろんな果樹を栽培している。そうした研究成果を発表する場として、西蒲区に「未来創造拠点」を建設中であり、2027年度末の完成を予定している。
- 同拠点では、レストランやマルシェ、カフェ、ショールーム、ほ場等を整備し、食べる・遊ぶ・魅せる・交わる・一緒に作るというコンセプトの中で新しい農業を発信するとともに、スマート農業技術や企業の研究成果の展示・発表の場とし、子どもが農業に興味を持つ、農業者が新しい農業に触れられ

る、そんな拠点を目指している。

- “農をひらく” ためには、観光、教育、食文化との連携や交通手段の確保など、行政との連携も期待している。現在、国交省を通じて北区でライドシェアの実証事業を実施している。近隣の企業だけで動いているが、今後は実証を広げていきたい。

・資料5「村上市・胎内市沖洋上風力発電事業の概要」(村上胎内洋上風力発電株)

- 村上市沖及び胎内市沖における洋上風力発電事業を推進するため、三井物産株式会社、RWE Offshore Wind Japan、大阪ガス株式会社の3社の出資により、2024年に事業会社を設立した。
- 村上市と胎内市の沖合に出力15メガワット級の風車を46基建設する計画であり、国内最大規模の洋上風力発電事業である。
- 昨年10月から陸上工事を開始しており、2028年4月頃に洋上での建設工事に着手、2029年6月の商業運転開始を予定している。
- 発電した電力は海底ケーブルで陸上に送電し、変電所を経て電力系統に接続する計画である。事業にあたっては地域との共生を重視し、約50億円の地域貢献基金を活用しながら、地域創生や漁業振興等の取組を進めることとしている。
- 現在、陸上工事への地域企業の参画促進、県内大学との産学連携の検討、小中学校への出前授業、首都圏における県産品のプロモーション、地域イベントへの参加協賛などの取組を実施しており、今後も地域との対話を重ねながら地域貢献策を検討していく考えである。

・資料6「洋上風力等の脱炭素電源を活用したGX関連産業の誘致・集積」(県産業労働部)

- 新潟県では、洋上風力や豊富な水資源などの地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進している。また、石油天然ガスの産出県であり、新潟東港、直江津港を中心にパイプライン等のインフラを有しており、水素やCCSを含む脱炭素エネルギー産業拠点への転換を目指している。
- こうした特性を背景に、国のGX2040ビジョンで示されたGX戦略地域制度の活用を視野に、脱炭素電源を活用した産業団地の整備と産業クラスター形成に向けた申請を予定している。
- 脱炭素電力100%の活用を前提に、GX関連産業やサプライチェーン企業の誘致を図るとともに、事業者に対する設備投資支援制度も活用しながらGX関連産業の集積を進めていく。

・資料7「妙高エリアリゾート開発の概要」(ペイシャンスキャピタルグループ株)

- IHGグループのラグジュアリーホテルブランドであるシックスセンスは、サステナビリティやウェルネス領域に特化したブランドであり、単純に富裕層のためのリゾートというよりは、非常にユニークさや地域とともに発展す

るという思想を持っている。

- 世界 22 か国で展開されているホテルブランドで、日本においては京都に続き 2 軒目。マウンテンリゾートとしては、スイスのクランモンタナとフランスのクールシュベル。そういう意味では希少性においても魅力的なブランドである。
- シックスセンスは、地域の文化を非常に大事にした運営を特徴としている。例えば京都では、日本の華道文化への敬意から、通常は禁止されている切り花を特例的に使用しており、廊下には金継ぎなどの伝統工芸の装飾を取り入れている。食事も地元の食材や文化を重視した内容となっている。
- フランスでは、地域の景観や文化に調和した山小屋風の建築・内装とし、その土地ならではのアクティビティを提供するとともに、マッサージや回復療法など健康志向の設備を充実させている。さらに、客室数を抑えて品質を維持し、什器・備品や建材にもリサイクル材や地元の素材を活用するなど、サステナビリティと地域性を重視した設計が行われている。
- 妙高では、施設は全 78 室を予定し、そのうち 21 室はブランデッドレジデンスとして分譲する計画であり、関係人口の拡大や従業員の定住促進を図りながら、通年型の持続可能なリゾート形成を進めていく。

・資料 8 「リゾート開発と協働した地域活性化」(県知事政策局、交通政策局)

- PCG の地域との共存・共栄、地域とともに持続的に発展していくという理念を実現し、地域の発展につなげることを目的に、昨年 7 月に官民協議会を設置した。
- 協議会では、交通・観光、地域整備、県産品等活用、移住定住の 4 つの部会を設けて官民連携のもと具体的な取組を進めている。
- 妙高高原を中心とした上越妙高地域では、リゾート開発に伴う来訪者の増加が見込まれる一方、運転手不足などを背景に地域住民の移動手段確保を含めた持続可能な二次交通の確保・充実が課題となっている。
- このため、通院・通学など住民の生活交通と観光客の利便性の両立を図る取組として、官民連携のもと MaaS 導入の検討を進めている。
- 令和 7 年度は、官民協議会において議論を行うとともに、観光交通の現状分析や MaaS 導入に向けた基礎調査を実施しており、今後はこれらの検討結果を踏まえ、地域の交通事業者や観光団体と連携しながら、上越妙高地域に適した MaaS の構築を進め、持続可能な地域交通と観光振興の両立を目指していく。

・資料 9 「拠点性向上に向けた公民協働の取組」(新潟市)

- 新潟市でも人口減少が想定を上回るスピードで進んでおり、少子化対策や人手不足への対応に加え、人や投資、消費を呼び込み、都市の活力を創出する取組が重要と考えている。
- 今年は、新潟市において 6 月に国際青年会議所アジア太平洋地域会議 (以

下、「ASPAC」という。)を皮切りに大規模な会議やイベント、クルーズ船寄港などにより国内外から多くの来訪が見込まれることから、観光戦略会議を通じて宿泊業・飲食業・タクシー業界などの団体の皆様と連携し、受入体制の整備や多言語対応、決済環境の整備などを進める。

- また、ASPAC 開催期間中に新潟をさらに盛り上げるため、新潟ウルトラスパーク実行委員会が設置され、ASPAC 参加者と市民の皆様が共に楽しめる多くのイベントを計画している。
- 11 月には国内初となる世界湿地都市ネットワーク市長会議が新潟で開催される。2つの国際会議は、本市の国際化やブランド力向上のための貴重な機会であり、このチャンスを活かし、交流人口の拡大を図る。
- さらに、古町エリアでの分散型ホテル構想によるまちづくりや、ライブ来訪者の「押し活」による消費拡大、食の価値を可視化する「おいしさDX」、ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた産学官連携など、公民協働により拠点性向上と地域活性化に取り組んでいる。

(2) 意見交換（主な意見）

- 観光農園は、新潟の基幹産業である農業を活性化して、観光化・資源化していく非常に素晴らしい取組。農業は多くの困難に直面しており、農業の持続性や今後の担い手を考える上で、今回のような企業の参入や農業の産業化、また生産者と需要家との一層の連携が今後必要可欠。
- フードテックとも関係するが、産業クラスターの中核には、イノベーションの拠点としての高等研究機関があるケースが多い。その意味で、大学との連携、あるいは高等研究機関同士の連携を、より一層促進することが重要。
- 多様な取組を共有できたことに大きな意義を感じた。個々のプロジェクトは県にとって好機であり、県と民間、関係自治体との連携も進んでいる。20市10町村すべてがこれらの取組を理解し、地域づくりに生かすことで、新潟県全体の力が高まる。
- 妙高では住民への情報不足があり、リゾート開発に関する期待より不安が上回る状況。白馬やニセコのようにはなってほしくない。不安の部分、期待する部分を含めて協議会的なものを作って、リスクや影響を含めて住民へ丁寧に説明してもらいたい。
- 新潟においてもスタートアップの創出、成長支援の仕組みが整備されてきており、ものづくり、食、農業など地域の強みを活用した取組を推進する方向性は賛同できる。
- 新潟に限らず地方では首都圏に比べてスタートアップの創出や成長の為の資金、人材、情報、ビジネスチャンスのボリュームやスピードが不足している。県外のエコシステムなどと広く連携していくことが重要。

- スタートアップ支援は、場を作るだけでなく実利ある連携が鍵。外との連携も大事だが、県内企業の皆様にも参画していただいて、地域のものだと思って皆さんで取り組んでいただけるとありがたい。
- 新潟県はそもそもエネルギー国、超大国なので、再エネ、GXに関することを推進していくのは非常に良いこと。洋上風力発電は、地元漁業関係者など、地域の理解を得ながら進めていただきたい。
- 従来とは異なるスケールの新たな投資が地域に生まれ、暮らしに良い影響を与え、新たな人の流れを創出し、地域活性化につながるものと受け止めている。あらためて、様々な案件を進めるためのキーワードは、官民連携、人材育成、挑戦である。